

一般社団法人  
日本学校教育相談学会  
第34回栃木大会 総会  
議案書

令和4年8月7日（日）9時00分～10時30分

オンライン総会

## 第34回総会 議事次第

【日時】令和4年8月7日（日） 9時00分～10時30分

【会場】オンライン会議（Zoom 会議）

	司会	栃木大会事務局長	小川 正人	
1. 開会の言葉		栃木県支部理事長	柴 一彌	
2. 会長挨拶		会長	春日井 敏之	
3. 議長選出				
4. 議事				
(1) 令和3年度事業報告		事務局長	木村 正男	2 頁
(2) 令和3年度決算報告		事務局次長	中林 浩子	12 頁
(3) 令和3年度会計監査報告		会計監査	鈴木 教夫	13 頁
(4) 令和4年度事業計画案		事務局長	木村 正男	14 頁
(5) 令和4年度予算案		事務局次長	中林 浩子	22 頁
(6) 公益法人化に向けた取り組みについて		副会長	畠山貴代志	23 頁
(7) 会則改正案		事務局長	木村 正男	24 頁
(8) 学会賞・小泉英二記念賞報告		選考委員長	藤井 和郎	26 頁
(9) 名誉会員推薦		事務局長	木村 正男	27 頁
(10) 第35回総会・研究大会実施案内		新潟県支部理事長	渡辺 進	
(11) 第36回総会・研究大会（夏季ワークショップ）の実施		愛知県支部理事長	松尾 茂	
(12) その他				
5. 議長解任				
6. 表彰式	名誉会員・第15回小泉英二記念賞・第13回学会賞受賞者	事務局長	木村 正男	
7. 閉会の言葉		栃木県支部 理事長	柴 一彌	
8. 事務連絡		栃木大会事務局長	小川 正人	

## 令和3年度 日本学校教育相談学会 事業報告（案）

### 1. 第33回総会・研究大会の開催

兵庫県支部主管で、7月30日(金)～8月1日(日)にオンラインにて開催。

### 2. 役員会

年3回開催（令和3年8月、令和3年10月、令和4年2月、令和4年6月）

### 3. 事務局

- (1) 会長副会長会・事務局会の開催
- (2) 新入会員に研修の手引きの配布
- (3) 学会本部の公益法人化申請について
- (4) ホームページの管理運営

### 4. 各委員会、特別委員会

#### (1) 調査研究委員会

「学校における教育相談のあり方」に関する調査研究

#### (2) 研修委員会 別紙参照

第22回夏季ワークショップの開催 令和3年7月30日(金) オンライン

第32回中央研修会の開催 令和4年1月9日(日) オンライン

#### (3) 認定委員会

- ・認定事業、更新事業
- ・スクールカウンセリング推進協議会の認定事業の実施、動向の報告
- ・学校カウンセラースーパービジョン制度の実施と有効活用

#### (4) 広報委員会

会報の発行（65号66号67号）、SNSの活用

#### (5) 学会誌作成委員会

学会誌「学校教育相談研究」2022第32号の発行（令和4年6月）

第22回夏季ワークショップで「学校教育相談の論文作成の仕方」講座を開催

#### (6) 学会賞・小泉英二記念賞選考委員会

受賞者候補の選出

#### (7) 災害被災者支援委員会

支援を継続的に実施

#### (8) 教員免許状更新講習委員会

免許状更新講習制度の廃止の流れを受けて活動を停止

#### (9) 公益法人化委員会

公益法人の認可申請と今後の方向性について検討

### 5. その他

会員専用メール配信の充実。永続会員制度の検討。オンライン会議の活用。

## 調査研究委員会活動報告（令和3年度）

### 1. 活動内容

#### (1) 調査研究テーマ

「学校における教育相談のあり方」について、特に①コーディネーターの業務と学校の体制づくり、②教員に求められる教育相談活動におけるスキルや対応、に着目して調査研究を進めています。

文部科学省(2017)の「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～(報告)」においても、教育相談コーディネーターの配置・指名、教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制の構築の必要性が述べられ、学校において教育相談コーディネーターが活躍することが求められています。すでに教育相談コーディネーターを配置している地域や、名称は異なるものの同様の役割を果たしている役割を配置している地域もありますが、教育相談コーディネーターに求められる役割が十分に明確になっていないことや、教育相談コーディネーターが機能するための体制づくりに多くの課題があることが指摘されています。そこで、教育相談コーディネーターの配置状況やこれまでに果たしてきている役割、教育相談コーディネーターを中心とした学校の教育相談体制の現状、教員による教育相談活動の実践事例について調査を行い、教育相談コーディネーターに求められる役割や学校教育相談を推進するためのこれからの教育相談体制づくりについて検討していきます。

#### (2) 活動経過

令和3年度は、11月、1月にオンラインでの会議を行い、教育相談コーディネーターや学校教育相談体制に関するこれまでの調査や研究、教育相談コーディネーターのあり方について論じた文献、また各調査研究委員のこれまでの実践経験をもとに、今後の調査研究計画を練り、具体的な調査内容についての検討を進めてきました。現在は、予備調査を行う準備が整い、今後、予備調査の結果をもとに、質問紙調査やインタビュー調査を実施していく予定です。調査研究の結果については、全国大会や学会誌等で報告していきたいと考えています。また、充実した学校教育相談体制が構築されている事例や先進的な取組事例などについても調査し、紹介していきたいと考えています。

### 2. 令和3年度の委員名簿

委員長：金子恵美子（群馬県）

副委員長：藤坂雄一（宮城県）

委員：小笠原淳（岐阜県） 小林秀之（群馬県） 住谷孝明（群馬県）

高田清美（岡山県） 松井美雪（群馬県） 和久田耕平（大阪府）

（文責：調査研究委員長 金子 恵美子）

## 研修委員会活動報告（令和3年度）

### 1. 第22回夏季ワークショップ

第22回夏季ワークショップ（兵庫大会）は、令和3年（2021年）7月30日（金）にZoomによるオンラインで行いました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、1年延期されたのですが、新型コロナウイルスの感染が収束しないことから対面式の研修を見送り、オンラインでの研修会となりました。実施内容は、次のとおりです。

〈午前の部 9:00～12:00〉

- Aコース 「明日から使える生徒指導・教育相談の技」  
～ネットいじめ・ゲーム依存、コロナ禍での集団づくりも含めて～  
金山健一先生（神戸親和女子大学）
- Bコース 「発達障害のある子どもへの支援について」  
岩永竜一郎先生（長崎大学）
- Cコース 「論文の書き方講座：教育相談実践を、心理学論文（科学論文）にまとめる方法」  
—現場における素晴らしい教育指導経験を、次なる世代へ繋いでいくために—  
山崎洋史先生（仙台白百合女子大学）
- Dコース 「ファシリテーターとしての教師」  
杉原里子先生（スクールソーシャルワーカー、ホワイトボード・ミーティング認定講師）

〈午後の部 13:00～16:00〉

- Eコース 「チームとしての学校・教育相談校内体制づくり」  
植山起佐子先生（スクールカウンセラー）
- Fコース 「『コロナ時代』におけるいじめ・不登校への対応」  
—子ども理解と指導・支援・ケアの視点から—  
春日井敏之先生（立命館大学）
- Gコース 「学校教育相談に活かす描画法」  
～理論から臨床まで～  
橋本秀美先生（跡見学園女子大学）

### 2. 第32回中央研修会

第32回中央研修会を令和4年（2022年）1月9日（日）にZoomによるオンラインで開催いたしました。新型コロナウイルスの感染がなかなか収束しないことに加え、感染力が強いと言われているオミクロン株の流行もあり、対面での開催を見送らざるを得ない状況でした。しかし、午前の部（9:00～12:00）3講座、午後の部（13:00～16:00）3講座と学校教育相談活動に資する6つのコース別講座を企画しましたところ、延べ350名を超える参加申込がありました。コース別講座終了後のアンケートでは、いずれも極めて満足度が高く、自由記述からも充実した研修であったという声が多数ありました。コース別講座は、次のとおりです。

〈午前の部 9:00～12:00〉

- A コース「教育実践を支える4つの理論」  
栗原慎二先生（広島大学）
- B コース「保護者対応の危機管理」  
～いじめ問題を通して教育相談の在り方を考える～  
嶋崎政男先生（神田外語大学）
- C コース「ネット・ゲーム依存とは」  
～いま知っておくべきメンタルヘルスへの対応～  
松崎尊信先生（久里浜医療センター）  
〈午後の部 13:00～16:00〉
- D コース「教育相談コーディネーターに求められる力量と具体的な役割」  
栗原慎二先生（広島大学）
- E コース「子どもの人権感覚を育てる教育相談」  
—非認知能力と教職員の人権感覚にも着目して—  
春日井敏之先生（立命館大学）
- F コース「愛着発達上の課題を抱える子どもたちへの支援：学校現場ができること」  
大橋良枝先生（聖学院大学）

### 3. 令和3年度の委員名簿

- 委員長 向江幸洋（兵庫県）  
副委員長 会沢信彦（埼玉県）  
委員 石橋瑞穂（川崎市）、加藤秀行（東京都）、工藤吉猛（東京都）、  
高橋あつ子（川崎市）、瀧川豊宏（群馬県）、茅野眞起子（東京都）、  
中里和裕（宮城県）

（文責 研修委員会委員長 向江幸洋）

## 認定委員会活動報告（令和3年度）

### 1. 認定委員会議の中止及び方法の変更

新型コロナウイルス感染予防のため、10月に東京で予定していた第1回認定委員会は中止し、連絡や協議はメール及び電話で行いました。第2回認定委員会は2月23日（水）にオンライン会議の方法で実施し、認定審査会議を行うと共に今後の業務内容変更等について話し合いました。

### 2. 学校カウンセラー認定

面接審査は直接対面が望ましいと判断し、年末まで1月に東京で実施する方向で準備を進めていました。しかし、オミクロン株の感染急拡大を受け、急遽、昨年度同様にオンライン面接の方法に変更して、学校カウンセラー資格認定の面接審査を1月22日（土）に実施しました。その後、上記の通り認定審査会議を開き、書類審査の結果と併せて総合的に判断し判定しました。今年度は17名の学校カウンセラーを新たに認定いたしました。

### 3. 学校カウンセラースーパーバイザー認定

今年度、2回目となる自己申請による学校カウンセラースーパーバイザーの資格認定を行いました。学校カウンセラーの面接審査と同じようにオンライン面接の方法で同日に実施し、判定についても同様に行いました。3名の新しい学校カウンセラースーパーバイザーが誕生し、83名となりました。学校カウンセラーの皆様、会員の皆様に広くご活用いただけますよう改めてお願いします。

### 4. ガイダンスカウンセラー認定

スクールカウンセリング推進協議会でのガイダンスカウンセラー資格認定審査により、学校カウンセラーを基礎資格として10名のガイダンスカウンセラーが新しく認定されました。

### 5. 学校カウンセラー資格更新認定

2年ぶりに学校カウンセラー資格更新認定を実施しました。昨年度の中止に伴い全ての学校カウンセラーの資格更新年度を1年繰り延べていますので、今年度の更新対象者は2021年3月末期限の方々でした。84名の方々が更新認定されました。令和4年度の更新対象者は2022年3月末期限の皆様になりますので、登録証明書（カード）をご確認いただき更新申請をお願いいたします。

### 6. 認定委員名簿

委員長 築瀬のり子（栃木県） 副委員長 荒井明子（千葉県）  
委員 川俣邦彦（埼玉県） 小玉有子（青森県） 谷田寿幸（広島県）  
古谷雄作（兵庫県） 武藤榮一（群馬県）  
（文責 認定委員会委員長 築瀬のり子）

## 広報委員会活動報告（令和3年度）

### 1. 令和3年度の活動

- ①会報発行にかかる企画、原稿執筆依頼、原稿の校正、編集
- ②月刊学校教育相談（ほんの森出版）の掲示板コーナー原稿の校正
- ③会報発行（年度内3回）

○会報65号（令和3年6月20日発行）

（主な内容）

巻頭言（藤井和郎学会誌作成委員長）／第34回全国大会（栃木大会）について／各委員会の情報／ガイダンスカウンセラー関連情報／支部のキラリ！（大阪府支部 水野行範先生）／支部活動報告（青森県）／夏のワークショップ案内／災害被災者支援委員会報告／会長コーナー／事務局より

○会報66号（令和3年10月20日発行）

（主な内容）

巻頭言（春日井敏之会長）／第32回中央研修会について／各委員会の情報／ガイダンスカウンセラー関連情報／支部のキラリ！（沖縄県支部事務局長當真正太先生）／支部活動報告（東京都）／第33回兵庫大会報告／災害被災者支援委員会報告／会長コーナー／事務局より

○会報67号（令和4年3月20日発行）

（主な内容）

巻頭言（畠山貴代志副会長）／第34回全国大会（栃木大会）の案内／各委員会の情報／ガイダンスカウンセラー関連情報／支部のキラリ！（新潟県支部 藤田鷹弥先生）／支部活動報告（福岡市）／第32回中央研修会報告／災害被災者支援委員会報告／会長コーナー／事務局より

### 2. 令和3年度の委員名簿

委員長	山本 健治（奈良県）
副委員長	小川 正人（栃木県）
会計	望月 保美（東京都）
委員	坂本 高英（大阪府）
	松本 直美（栃木県）
	吉野 竜太（大阪府）

（文責 広報委員会委員長 山本 健治）

## 学会誌作成委員会活動報告（令和3年度）

### 1. 学会誌

#### (1) 学会誌第32号の発行

学会誌作成委員会は「学校教育相談研究第32号」の発行を目指して活動をしてきました。今年度の投稿論文は11本でした。そのうち2本の論文が掲載されています。

寄稿論文は、本学会に貢献された方や学会賞・小泉英二記念賞を受賞された方に随時執筆依頼をしています。今号では、第3回小泉英二記念賞を受賞されました埼玉県支部の和井田節子先生から寄稿論文をいただきました。

また、長年活動されてきた東日本大震災被災地支援委員会の報告も掲載しています。今後発生する災害への支援組織についても言及されていますので、ぜひご覧ください。

「本の紹介」コーナーにつきましても、継続して掲載しており、今号では2冊を取り上げましたので、ぜひご一読ください。

#### (2) 論文審査方法の変更

すでにご承知のように、今号から論文審査方法を変更しています。今回は新しい審査方法が初めて適用されたため、結果的に掲載論文が少なくなりました。

投稿論文は、複数の査読委員による審査を経て、「掲載する」「修正の上掲載する」「修正の上再審査する」のいずれかの審査結果となります。審査結果が「掲載する」の場合は当該年度の本誌に、「修正の上掲載する」の場合は修正後直近の本誌に掲載されます。「修正の上再審査する」の場合は、修正論文を2回まで審査（再審査と再々審査）します。その結果「掲載する」または「修正の上掲載する」にならなかった場合は「修正の上新規投稿として審査する」となり、いったん審査は終了します。

今回は、11本の投稿論文のすべてが「修正の上再審査する」となったため、現在も再投稿に向けて修正中の方もおられると思います。審査結果をお知らせする際に、複数の査読委員からの修正意見や助言もお知らせしています。ぜひとも参考にさせていただければと思います。

なお、新しい審査方法は、学会誌第32号p114以降の「投稿規定・審査に関するガイドライン」「論文審査の流れ」「投稿前チェックシート」をご覧ください。

#### (3) 論文作成の手引き

学会誌第32号p119から「論文作成の手引き」を掲載しています。

第31号（前号）には、「実践論文、実践報告執筆の留意点—学校現場のみなさん方へ—」を追加掲載しました。学校現場にお勤めの皆様は多くの実践をされていると思います。その実践を「実践論文」や「実践報告」としてまとめる際に参考になると思います。また、第32号p129には、新たに「研究論文（心理学論文）作成のために—学校現場のみなさん方へ—」を掲載しています。心理系の論文を執筆される際にはぜひ参考にさせていただきたいと考えています。

#### (4) 論文の公表

学会誌作成委員会での協議の結果、学会誌第 33 号以降に掲載される論文の一部を公開することにいたしました。公開対象となる論文は、「事例を扱っていないもの」かつ「執筆者の了解が得られたもの」としています。公開方法は、学会ホームページからの閲覧、および CiNii 等において検索可能とする予定です。

## 2. 論文作成ワークショップ

学会誌作成委員会が担当の論文作成ワークショップを、平成 27 年度の 1 月から実施しています。令和 3 年度は、第 22 回夏季ワークショップ（兵庫大会）で行いましたが、冬の中央研修会では実施できませんでした。

学会誌作成委員会での協議の結果、令和 4 年度は第 23 回夏季ワークショップ（栃木大会）で実施するとともに、冬の中央研修会の翌日（または前日）から 3 回連続講座をおこなうことにいたしました。夏のワークショップでの分科会については、本誌に同封のチラシ『ワークショップ「論文の書き方」コースにご参加ください！』をご覧のうえ、多くの会員の方のご参加をお願いします。特に、全国大会で研究発表を予定されている方は、ぜひご参加ください。冬の連続講座は、中央研修会のワークショップとは別に行う予定です。詳細は、中央研修会の案内と同時にご案内いたします。

## 3. 令和 3 年度の委員名簿

委員長 藤井和郎(岡山県)

副委員長 岩瀧大樹(群馬県)

委員 山崎洋史(東京都), 渡辺 進(新潟県), 藤原和政(千葉県),  
米田 薫(大阪府), 中村 豊(埼玉県), 枝廣和憲(岡山県),  
山田洋平(広島県), 小賀暁美(岡山県)

(文責 学会誌作成委員会委員長 藤井和郎)

## 学会賞・小泉英二記念賞選考委員会活動報告（令和3年度）

### 1. 活動内容

5月 令和3年度「第14回小泉英二記念賞」「第12回学会賞」選考委員会

→ 第14回小泉英二記念賞 ; 中島崇（新潟県支部）

→ 第12回学会賞 ; 田邊昭雄（千葉県支部）

9月 令和4年度「第15回小泉英二記念賞」「第13回学会賞」募集要項の作成

11月 令和4年度「第15回小泉英二記念賞」「第13回学会賞」募集要項の送付

3月 令和4年度「第15回小泉英二記念賞」「第13回学会賞」応募締切

### 2. 令和3年度の委員名簿

委員長 山崎 洋史(東京都)

副委員長 藤井 和郎(岡山県)

委員 小林 勉(新潟県) 田邊 昭雄(千葉県) 藤原 忠雄(岡山県)

(文責 学会賞・小泉英二記念賞選考委員会副委員長 藤井 和郎)

## 災害被災者支援委員会活動報告（令和3年度）

### 1. 支援の趣旨

災害被災者支援委員会は、全国災害対策委員会と連携して、災害発生後の様々な困難の中で奮闘を続けている教師支援を目的として、学校単位の支援プログラムを用意し、提案させていただく。

### 2. 支援の目的

- (1) 被災地において日常的に児童・生徒を指導し支えている先生方へのエンパワーメントを通し、間接的に児童・生徒の心を支え、児童・生徒の心身の健全な成長を支援する。
- (2) 校内研修会等の実施を通して、先生方が校内で集団として相互に支え合える関係をより深めるための援助をする。
- (3) 先生方の学級経営、児童・生徒指導等の悩みや疑問に対応するなど、個別に先生方を援助する。

### 3. 支援の持ち方

- (1) 現地教育委員会と協議・連携して進める。
- (2) 日本学校教育相談学会認定「学校カウンセラー」が、直接学校に行き、先生方を対象に校内研修のような形で行う。
- (3) 校内研修会等で、グループ・ワーク的な演習を中心に行う。
- (4) 個別相談は研修会等後、適宜対応する。

### 4. 令和3年度の活動報告

令和3年度も、コロナ禍の影響で、現地訪問などの実質的な活動が行えなかった。

特記事項としては、支援委員会そのものも対面式ではなく、リモート会議で行ったということがある。特に年度の後半は、「災害被災者支援委員会報告—10年間の支援を振り返り、当学会としての支援の在り方を探る—」として学会誌に掲載し、次期の支援委員会に引き継ぎたいとの思いで、原稿を練り直す作業を行ってきた。また資料の一部は、学会HPにも掲載し、被災地の先生方だけでなく、日常の学級づくりにも応用してもらえる内容なので、活用願いたく、HPへの掲載の作業を進めているところである。

### 5. 令和3年度の委員名簿

委員長 砥柄 敬三（東京都）  
委員 犬塚 喜久男（東京都） 糟谷 恭子（東京都） 根本 節子（東京都）  
現地委員 松川 幸浩（宮城県） 遠藤 潤（福島県）

（文責 災害被災者支援委員会委員長 砥柄 敬三）

I. 収入の部(借入金含)

項目	令和3年度決算額	備考
前年度繰越金	5,186,638	前年度繰越
令和3年度会費	12,738,000	令和元,2,3年度会費
大会運営費戻入	10,606	兵庫大会運営費戻入
委員会戻入	273,680	役員等推薦委員会運営費戻入
学会誌販売	1,000	学会誌
受取利子	65	ゆうちょ銀行利子、委員会利子
研修参加費	1,325,000	ワークショップ参加費,中央研修会参加費,重複者分含
認定手数料	1,540,000	学校カウンセラー認定費,ガイダンスカウンセラー審査費
合計	21,074,989	

II. 支出の部

支部還付金	3,424,000	継続会員、新入会員
講師謝金補助	1,350,000	5万円×21支部,5万円×6ブロック
各委員会運営費	1,248,264	
研修委員会	519,274	運営費,中央研修費,総会研修費
認定委員会	499,210	運営費,認定事務費,ガイダンスカウンセラー資格認定費
調査研究委員会	22,110	運営費
学会誌作成委員会	66,190	運営費
広報委員会	141,480	運営費
特別委員会運営費	343,198	
学会賞選考委員会	3,696	小泉英二記念賞・学会賞選考委員会運営費
支援委員会	48,000	災害被災者支援委員会運営費
法人化委員会	0	公益法人化委員会運営費
役員等推薦委員会	100	役員等推薦委員会
免許更新準備委員会	291,402	免許更新講習準備委員会
大会運営費補助	500,000	第34回栃木大会
広告宣伝費	2,399,674	31号学会誌、64～65号会報、HP管理運営費
事業費	0	
役員会等会議費	0	役員会、会長副会長会、支部代表者会
事務局運営費	5,392,975	
①通信費	280,562	郵券、宅配便等送料、電話代他
②事務用品費	167,673	コピー用紙、トナー、文具、会員名簿移行費
③人件費	3,476,010	事務局賃金、アルバイト代、事務局手当
④福利厚生	727,991	源泉徴収、社会保険料
⑤事務所費	600,000	事務局家賃
⑥研修会受付	126,739	電算システム使用料,重複支払い者分
⑦会費返金	14,000	会費振込ミスのため返金
振込手数料	14,245	銀行振込手数料
法人税	140,000	R1,2年度分
顧問料	43,000	税理士,行政書士顧問料
合計	14,855,356	

III. 差引残高の部

収入合計	21,074,989	
支出合計	14,855,356	
差引残高	6,219,633	

上記のとおり令和3年度の会計決算を報告いたします。

令和4年3月31日

一般社団法人日本学校教育相談学会理事長

春日井敏之

一般社団法人日本学校教育相談学会理事

田中 充

監査の結果、上記の報告に相違ありません。

令和4年4月30日

一般社団法人日本学校教育相談学会監事

鈴木 教夫

一般社団法人  
日本学校教育相談学会  
理事長 春日井 敏之 様

### 会計監査報告書（案）

令和3年度の一般社団法人日本学校教育相談学会の会計監査を行いました。

事務局並びに各委員会の帳簿並びに関係書類の閲覧により会計報告書の正確性を検討しました。その結果、収支計算書、貸借対照表は、会計記録に基づいて作成されており、学会の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

また、各委員会の表簿の表記が統一され、見やすくなりました。さらに、コロナ禍ではありましたが、学会本部や各委員会が創意工夫して経費節減に努め、学会運営を進めていたこともわかりました。

以上

令和4年4月30日

一般社団法人日本学校教育相談学会監事 鈴木 教夫



## 令和4年度 事業計画 (案)

### I. 活動方針

1. 研究団体としての成長を図る。研究論文の増加。
2. 研修団体としての成長を図る。学校教育相談研修講座等の開催。
3. 実践団体としての成長を図る。会員の資質の向上、充実した研修会の開催。
4. 関係機関・関係学会との連携を諮る。学校教育相談の普及と充実。

### II. 事業計画

1. 第34回総会・研究大会の開催  
栃木県支部主管で令和4年8月6日(金)～8月7日(日)にオンラインで開催予定。
2. 役員会  
年3回開催(令和4年8月、令和5年1月、令和5年6月)
3. 事務局
  - (1) 会長副会長会・事務局会の開催
  - (2) 新入会員に研修の手引きの配布
  - (3) ホームページ管理運営
4. 各委員会、特別委員会
  - (1) 調査研究委員会  
「学校における教育相談のあり方」について調査研究
  - (2) 研修委員会
    - ・第23回夏季ワークショップの開催 令和4年8月6日(土) オンライン
    - ・第33回中央研修会の開催 令和5年1月8日(土) オンライン
  - (3) 認定委員会
    - ・認定事業、更新事業
    - ・スクールカウンセリング推進協議会の認定事業の実施、動向の報告
    - ・事例研究会・情報交換会の実施
  - (4) 広報委員会  
会報(68号、69号、70号)の執筆依頼・校正・編集・発行  
月刊学校教育相談の掲示板コーナー原稿の校正
  - (5) 学会誌作成委員会  
学会誌「学校教育相談研究」2023年第33号の発行(令和5年6月)  
論文作成ワークショップの開催
  - (6) 学会賞・小泉英二記念賞選考委員会  
受賞者候補の選出
5. その他  
会員専用メール配信。オンライン会議の活用。

## 調査研究委員会活動計画（令和4年度）

### 1. 活動計画

#### (1) 研究テーマ

「学校における教育相談のあり方」について、特に①コーディネーターの業務と学校の体制づくり、②教員に求められる教育相談活動におけるスキルや対応、に着目して調査研究を進める。

質問紙調査やインタビュー調査を行い、教育相談コーディネーターの現状を明らかにしたうえで、教育相談コーディネーターに求められる役割、教育相談コーディネーターを中心とした学校教育相談を推進するための教育相談体制づくり、各教員に求められる教育相談活動のスキル、教育相談コーディネーターや教員の教育相談活動を支援する研修などについて検討する。

#### (2) 活動予定

2～3ヵ月に1度、全委員による会議を行う。そのほか、調査の進捗に合わせて、テーマごとの担当委員は会議を適宜開催して調査を進める。

<4月～7月>

- ・予備調査を行い、その結果をまとめ、本調査の質問紙作成を行う。
- ・これまで教育相談コーディネーターを配置してきている自治体や先進的な取組をしている自治体等を訪問、インタビューを行う。

<8月～10月>

- ・自治体等への調査の継続。
- ・本調査の実施。

（学会員に協力を依頼。場合によっては、学会員以外の教員を対象とした調査も行う。）

<11月～3月>

- ・本調査の結果を分析し、まとめる。
- ・自治体等への調査結果をまとめる。

（以下、令和5年度の子定）

<4月～7月>

- ・本調査で協力を承諾してくれた教員を対象にインタビュー調査（インタビュー案の作成、実施、まとめ）。

<8月>

- ・全国大会で発表。研究報告や論文を学会誌へ投稿。

### 2. 令和4年度の委員名簿

委員長：金子恵美子（群馬県） 副委員長：藤坂雄一（宮城県）

委員：小笠原淳（岐阜県） 小林秀之（群馬県） 住谷孝明（群馬県）  
高田清美（岡山県） 松井美雪（群馬県） 和久田耕平（大阪府）

（文責 調査研究委員会委員長 金子恵美子）

## 研修委員会活動計画（令和4年度）

### 1. 第23回夏季ワークショップ

第23回夏季ワークショップ（栃木大会）が、令和4年（2022年）8月6日（土）にZoomによるオンラインで開催されます。新型コロナウイルスの感染が収束しないことから、第22回と同様にオンラインでの研修会となります。実施内容は、次のとおりです。

〈午前の部 9:00～12:00〉

Aコース 「学校の異文化体験から『声にならない声』を聴く」

結城 恵先生（群馬大学）

Bコース 「今、求められる学習指導 ～個に応じた学びの保障～」

篠ヶ谷圭太先生（日本大学）

Cコース 「コロナ禍を機に児童青年精神科医療現場や巡回相談から見てきたもの」

新井慎一先生（尾山台すくすくクリニック）

〈午後の部 13:00～16:00〉

Dコース 「これからの不登校支援 ―コロナ禍、GIGA スクールを越えて―」

伊藤亜矢子先生（聖学院大学）

Eコース 「心を育てるグループワーク ―楽しむことから始めよう―」

正保春彦先生（茨城大学）

Fコース 「研究デザイン及びリサーチクエスションの検討」

―論文作成の基礎的ルールと基本構成―

中村 豊先生（東京理科大学）

### 2. 第33回中央研修会

第33回中央研修会については、下記のとおり準備を進めております。これまでなら国立オリンピック記念青少年センターにおいて対面で行っていましたが、改修工事に入るために使用できなくなりました。また、新型コロナウイルスの感染状況も不透明であることから、Zoomによるオンラインで実施します。

(1)実施日時 令和5年（2023年）1月8日（日） 午前の部（9:30～12:00）

午後の部（13:00～16:00）

終了後（16:30～17:30）、交流会

(2)実施方法 Zoomによるオンライン

(3)内 容 午前の部 シンポジウム

テーマ「改定生徒指導提要と学校教育相談」

午後の部 コース別講座 4講座

終了後、希望者で交流会を行います。

### 3. 令和4年度の委員名簿

委員長 向江幸洋（兵庫県）

副委員長 会沢信彦（埼玉県）

委員 石橋瑞穂（川崎市）

加藤秀行（東京都）

工藤吉猛（東京都）

高橋あつ子（川崎市）

瀧川豊宏（群馬県）

茅野眞起子（東京都）

中里和裕（宮城県）

（文責 研修委員会委員長 向江幸洋）

## 認定委員会活動計画（令和4年度）

### 1. 活動計画

月 日	活 動 内 容	備 考
4月上旬	・全会員へ学校カウンセラー認定実施要項配布	・事務担当より配布 ・締切2022年9月15日（含：推薦者）
4月下旬	・学校カウンセラースーパーバイザー認定申請要項配布	・事務担当より配布 ・配布対象：学校カウンセラー資格更新2回以上でSVでない会員 ・締切2022年9月30日
6月4日 10:00～	・第1回認定委員会（オンライン）	・内容：今年度の活動について 新規事業について等 ・参加者：委員、事務担当 計8名
7月上旬	・今年度更新予定者へ更新の案内配布	・事務担当より配布 ・締切2022年12月1日
7月下旬	・ガイダンスカウンセラー申請の案内配布	・事務担当より配布 ・申請受付期間2022年9月1日～22日
10月15日 13:00～	・第2回認定委員会	・場所：アルカディア市ヶ谷（東京） ・内容：申請状況の確認 認定基準確認及び役割分担 SV面接審査基準作成 等 ・参加者：委員、事務担当 計8名
11月上旬 ～1月上旬	・認定書類審査開始	・事務担当による書類不備確認と支部への問い合わせ ・委員による書類審査（各委員宅にて）
1月21～22日 （土日1泊2日）	・面接審査	・場所：アルカディア市ヶ谷（東京） ・参加者：委員、事務担当 計8名 *申請人数によって変更あり
2月中旬	・第3回認定委員会	・場所：アルカディア市ヶ谷（東京） ・内容：認定審査会議 （新規認定及び更新候補者決定） 次年度配布要項等の確認 等 ・参加者：委員、事務担当 計8名
3月上旬	・会長に報告	・委員長より認定委員会担当事務局を通して報告
3月中旬	・新規認定及び更新決定者へ決定通知送付	・事務担当より送付

- 【新規事業】
- 『事例研究会・情報交換会』の実施  
対 象 者：令和2年度・3年度に認定された新規学校カウンセラー  
日 時：令和4年11月20日（日）10:00～12:00  
方 法：オンラインにて実施  
申し込み等：8月中に対象者へ案内を送付。締切は10月末とする。
  - ガイダンスカウンセラーに関する情報提供  
方 法：関係者に執筆を依頼し、学会HP上で情報提供する。
  - 学校カウンセラー新規申請・更新ポイントの見直し  
・今年度から見直しの検討を開始する。

### 2. 令和4年度の委員名簿

委員長 築瀬のり子（栃木県）	副委員長 荒井明子（千葉県）
委 員 川俣邦彦（埼玉県）	小玉有子（青森県） 谷田寿幸（広島県）
古谷雄作（兵庫県）	武藤榮一（群馬県）
（文責 認定委員会委員長 築瀬のり子）	

## 広報委員会活動計画（令和4年度）

### 1. 令和4年度活動計画

- ①会報発行にかかる企画、原稿執筆依頼、原稿の校正、編集
- ②月刊学校教育相談（ほんの森出版）の掲示板コーナー原稿の校正
- ③会報発行（年度内3回）
  - 会報68号（令和4年6月20日発行予定）
  - 会報69号（令和4年10月20日発行予定）
  - 会報70号（令和5年3月20日発行予定）
- ④広報委員会会議開催（令和4年5月・11月開催予定）
- ⑤全国大会（栃木大会）の取材及び広報

### 2. 令和4年度の委員名

委員長	山本	健治	（奈良県）
副委員長	小川	正人	（栃木県）
会計	望月	保美	（東京都）
委員	坂本	高英	（大阪府）
	松本	直美	（栃木県）
	吉野	竜太	（大阪府）
	鈴木	由美子	（埼玉県）

（文責 広報委員会委員長 山本 健治）

## 学会誌作成委員会活動計画（令和4年度）

### 1. 「学校教育相談研究第33号」の発行

- ・学会員の方からの自主的な投稿論文（8月末締切）と、8月の全国大会における発表者に依頼をした結果の投稿論文（10月末締切）を合わせて審査の対象とする。
- ・論文の分類は、研究論文、実践論文、実践報告、資料とする。
- ・各論文について3人ずつ査読を依頼し、3名のうち1名を主任査読委員とする。主任査読委員が3名の審査結果をまとめて「掲載する」「修正の上掲載する」「修正の上再審査する」のいずれかを委員長に報告する。
- ・審査結果が「掲載する」の場合は当該年度の本誌に、「修正の上掲載する」の場合は修正後直近の本誌に掲載される。審査結果が「修正の上再審査する」の場合は、委員会の助言に基づいて修正した原稿を2回まで審査する。その結果「掲載する」または「修正の上掲載する」にならなかった場合は「修正の上新規投稿として審査する」となる。
- ・学会誌第33号以降に掲載される論文の一部を公開する。公開対象となる論文は、「事例を扱っていないもの」かつ「執筆者の了解が得られたもの」とする。公開方法は、学会ホームページからの閲覧、およびCiNii等において検索可能とする。
- ・学会誌第33号は、令和5年6月に発刊する予定。

### 2. 研修

- ・全国大会において、学会誌作成委員会で論文作成のワークショップを行う。令和4年度は中村豊先生が担当する。
- ・学会誌の論文水準を維持するとともに投稿数の増加を図り採録率を高めることを目的として、中央研修会の翌日（または前日）と、2月・3月に1回ずつ、計3回の連続講座を行う。参加者を3グループに分け、3名の講師が連続してグループ研修を担当する。令和4年度は米田薫先生、山田洋平先生、枝廣憲和先生が担当する。なお、初回前半の全体研修は中村豊先生が担当する。

### 3. 投稿数の増加に向けた活動

- ・会報で投稿を呼びかける。【実施中】
- ・各支部の理事長に依頼し、支部の会員にアナウンスしてもらおうと同時に、投稿推薦をしてもらおう。【実施中】
- ・ホームページにも投稿の呼びかけと、投稿規定を掲載する。【実施中】
- ・寄稿論文を会員（名誉会員、役員、学会賞・小泉英二賞受賞者など）に依頼する。【実施中】
- ・学会誌の最終頁に会員への投稿依頼を掲載する。【実施中】
- ・広報誌発行時に、全国大会での研究発表者向け「論文作成ワークショップ」受講案内のチラシを同封してもらおう。【実施中】
- ・各支部に、論文推薦の役割をする人、論文指導の役割をする人を位置付けてもらおう。【実施中】
- ・冬に論文作成連続講座を実施する。【新規】

#### 4. 令和4年度の委員名簿

委員長 藤井和郎(岡山県)

副委員長 岩瀧大樹(群馬県)

委員 山崎洋史(東京都), 渡辺 進(新潟県), 藤原和政(千葉県),  
米田 薫(大阪府), 中村 豊(埼玉県), 枝廣和憲(岡山県),  
山田洋平(広島県), 小賀暁美(岡山県)

(文責 学会誌作成委員会委員長 藤井和郎)

## 学会賞・小泉英二記念賞選考委員会活動計画（令和4年度）

### 1. 活動計画

5月 令和4年度「第15回小泉英二記念賞」「第13回学会賞」選考委員会のZoom開催

9月 令和5年度「第16回小泉英二記念賞」「第14回学会賞」募集要項の作成

11月 令和5年度「第16回小泉英二記念賞」「第14回学会賞」募集要項の送付

3月 令和5年度「第16回小泉英二記念賞」「第14回学会賞」応募締切

### 2. 令和4年度の委員名簿

委員長 藤井 和郎(岡山県)

副委員長 田邊 昭雄(千葉県)

委員 小林 勉(新潟県) 和井田 節子(埼玉県) 梅川 康治(大阪府)

(文責 学会賞・小泉英二記念賞選考委員会副委員長 田邊 昭雄)

## 日本学校教育相談学会 令和4年度予算（案）

下記の通り令和4年度の予算案を提案いたします。

一般社団法人日本学校教育相談学会 理事長 春日井敏之

### I. 収入の部

項目	令和4年度予算額	備考
令和4年度会費	11,700,000	延納入会員1,500名, 新会員100名として
繰越金	6,219,633	委員会前渡金含む
受取利子	30	ゆうちょ銀行利子
研修参加費	1,200,000	ワークショップ参加費, 中央研修会参加費
認定手数料	2,700,000	学校カウンセラー認定費, ガイダンスカウンセラー審査費, SV認定費
合計	21,819,663	

### II. 支出の部

支部還付金	3,400,000	継続会員、新入会員
講師謝金補助	2,100,000	5万円×35支部, 5万円×7ブロック
各委員会運営費	3,845,100	
研修委員会	1,760,000	運営費, 中央研修費, 総会研修費
認定委員会	1,090,100	運営費, 認定事務費, ガイダンスカウンセラー資格認定費
調査研究委員会	350,000	運営費
学会誌作成委員会	430,000	運営費
広報委員会	215,000	運営費
特別委員会運営費	226,690	
学会賞選考委員会	26,690	小泉英二記念賞・学会賞選考委員会運営費
法人運営委員会	100,000	法人運営委員会運営費
役員等推薦委員会	100,000	役員等推薦委員会運営費
大会運営費補助	500,000	第35回大会
広告宣伝費	3,010,000	32号学会誌、67～69号会報、HP管理運営費
事業費	500,000	研修会等受付業務（業者支払、人件費等）
役員会等会議費	1,570,000	役員会、会長副会長会、支部代表者会
事務局運営費	5,121,340	
①通信費	400,000	郵券、宅配便等送料、電話代他
②事務用品費	650,000	コピー用紙、トナー、文具、封筒、印刷機
③人件費	2,971,340	事務局賃金、アルバイト代
④福利厚生	500,000	源泉徴収、社会保険料
⑤事務所費	600,000	事務局家賃
法人運営費	804,000	税理士、行政書士顧問料
予備費	742,533	銀行振込手数料, 委員会HP掲載料等
合計	21,819,663	

### III. 差引残高の部

収入合計	21,819,663	
支出合計	21,819,663	
差引残高	0	

## 公益法人化に向けた取り組みについて

本学会は、公益社団法人になるように取り組みを続けてきた。しかし、教員免許状更新講習制度が廃止されることが決まった今、今後の進め方について、顧問税理士、顧問行政書士も含めて、以下のようなことについて議論してきた。その結果、4にあるような方向性で活動していきたいと考えている。

### 1. 内閣府とのやり取りで指摘されたこと

- (1)任意団体との関係から公益性があるといえるのか
- (2)本部主催の研修会は、本当に公益性があるといえるか。
- (3)教員免許状更新講習がなくなったことにより、公益性を求めて活動していく必要があるのか。

### 2. 公益申請を受けていくための課題

- (1)事務的な作業が増加しコストがかかる。
  - ・公益認定を受ける事で要件をクリアするために事務的な事が増えるため、事務負担、法人内の陣営を増やす等コストはかかる。
- (2)支部活動にも公益事業にする必要が出てくる。
  - ・研修を実施して支部活動を活発化させることを公益事業の要件にしようとする、支部活動も公益事業に含む必要が出てくる。支部活動の会計報告も必要になってくる。
- (3)新たな公益活動の位置づけ  
教員免許状更新講習がなくなったことにより、従来の活動を公益活動として位置づけていく必要が出てきている。

### 3. 法人団体として活動する意味

- (1)法人化することで、一定のルールにそった活動を進めることになり、法人化する前と比べて、事業内容が整理され、会計処理もスムーズになった。
- (2)法人格を持つことで、任意団体として活動していたときに比べ、定款を作成し、手続きをふんで、設立した組織ということで、社会的な信用度が高まっている。
- (3)公益法人に比べて、監督庁が存在しないので、行政からの活動の制約を受けることがなくすむ。今までの活動を継続していけばよい。

### 4. 今後の方向性

以上のことをふまえて、今後の法人としての活動の進め方を以下のように考えている。

公益社団法人に向けた活動は止めて、一般社団法人のままで活動していく

## 会則改正について

1. 第 15 条の誤字訂正、一部文章の改訂。
2. 第 18 条 事務局幹事を抜く。
3. 付則 4 倫理規定の 5 に追記。
4. 付則 5 大災害発生への対応を新設。

改正前	改正後
<p>第 15 条 会計監査</p> <p>本会に会計監査を置く。本会の会計監査は社団法人の監事が兼ねる。会計監査の任期は<del>幹事</del>任期に準ずる。但し、再任は<del>定め</del>ない。</p>	<p>第 15 条 会計監査</p> <p>本会に会計監査を置く。本会の会計監査は社団法人の監事が兼ねる。会計監査の任期は監事任期に準ずる。但し、再任は妨げない。</p>
<p>(役員会及び会長副会長会)</p> <p>第 18 条</p> <p>役員会は、本会業務の企画、調整、執行に当たるため、原則として年 3 回開催する。役員会は、会長、副会長、事務局長、事務局次長、<del>事務局幹事</del>、全国理事をもって構成する。全国大会を主管する支部の理事長は、必要に応じて参加する。</p> <p>2. 会長は、役員会で諮る議題を整理するため、若しくは、緊急に必要ながある場合に、会長副会長会を開催できる。但し、決定事項は、次回の役員会の承認を得る。</p> <p>会長副会長会は、会長、副会長、事務局長、事務局次長、<del>事務局幹事</del>をもって構成する。</p>	<p>(役員会及び会長副会長会)</p> <p>第 18 条</p> <p>役員会は、本会業務の企画、調整、執行に当たるため、原則として年 3 回開催する。役員会は、会長、副会長、事務局長、事務局次長、全国理事をもって構成する。全国大会を主管する支部の理事長は、必要に応じて参加する。</p> <p>2. 会長は、役員会で諮る議題を整理するため、若しくは、緊急に必要ながある場合に、会長副会長会を開催できる。但し、決定事項は、次回の役員会の承認を得る。</p> <p>会長副会長会は、会長、副会長、事務局長、事務局次長をもって構成する。</p>
<p>(付則 4) 倫理規定</p> <p>5. 本規定に反する行為への対応</p> <p>本規定に反する行為があったときは、会長副会長会で倫理委員を任命し、倫理委員会が事実確認をした上で審議</p>	<p>(付則 4) 倫理規定</p> <p>5. 本規定に反する行為への対応</p> <p>本規定に反する行為があったときは、会長副会長会で倫理委員を任命し、倫理委員会が事実確認をした上で審議</p>

<p>し、役員会に諮って対処する。</p>	<p>し、役員会に諮って対処する。          なお、本学会の名誉を著しく傷つける行為がある場合は、除名などの処分もあり得る。</p>
	<p>(付則 5) 大災害発生への対応</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 毎年全国災害対策委員会を開催する。構成メンバーは会長副会長会、各ブロック代表全国理事</li> <li>2. 毎年ブロック災害対策委員会を開催する。構成メンバーは各ブロック代表全国理事、支部理事長他</li> <li>3. 大災害発生後、会長副会長会は当該ブロックと相談のうえ役員会に諮り災害被災者支援委員会を設置する。</li> </ol>

令和4年5月30日

日本学校教育相談学会会長 春日井敏之 様

小泉英二記念賞・学会賞  
選考委員会委員長 藤井和郎

令和4年度「第15回小泉英二記念賞」「第13回学会賞」選考結果について

5月1日(土)オンライン会議にて、令和4年度「第15回小泉英二記念賞」「第13回学会賞」選考委員会を開催しました。その結果について報告します。

#### 1 第15回 小泉英二記念賞

**【賞の趣旨】** 小泉英二先生の功績を顕彰し、今後の学校教育相談の発展と充実を担う若い世代の育成のために、その実践や研究を奨励する。

**【受賞者】** 小笠原 淳(岐阜県支部)

学校現場において児童生徒理解や学習指導、生徒指導、学級経営、教育相談活動などを進めた。特に岐阜大学教育学部附属小学校においては、心理教育活動の授業実践に取り組み、何度も授業公開をしている。その記録は、岐阜大学教育学部附属小学校の研究紀要のほか、「月刊学校教育相談」等にも掲載され、開発的教育相談活動を進める教員の先駆的役割を担った。中でもQ-Uの活用に関する実践は、県教育委員会主催研修の講師を務めるなど顕著である。

岐阜県支部では、理事として研修研究の企画・運営等を務めている。本部の活動においては、調査研究委員として宮城県支部や全国各支部の会員と連携し、東日本大震災で心理的な問題を抱えた教員や子どもへのこころのケアに関する調査にも携わった。その結果は2019年宮城大会並びに2021年兵庫大会で発表された。

#### 2 第13回 学会賞

**【賞の趣旨】** 本学会の会員として、「児童生徒最優先の姿勢に徹し、児童生徒の健全な成長・発達を目指し、的確に指導・支援すること(学校教育相談の定義)」に基づく実践・研究に優れ、本学会の活動推進に貢献した者を表彰する。

**【受賞者】** 中村 豊(埼玉県支部)

公立学校教諭時代からグループアプローチに着目した「育てる教育相談」に関する実践研究に取り組んできた。その成果は、本学会が開催する研究発表会を学際性を持ったものに発展させ現在に至っている。また理論と実践の往還を体現した学校教育現場との協働的な研究を積み重ねており、その取り組みにおいては神戸市などの児童生徒に、より良い心理教育的援助サービスを提供してきた。さらに本学会で蓄積されてきた知識や技能を広めるとともに、社会に還元するために多くの著作物を著し、社会活動にも尽力する等、本学会への貢献も顕著である。

日本学校教育相談学会会長 春日井 敏之 様

東京都支部理事長 山崎 洋史

## 日本学校教育相談学会名誉会員推薦について

令和3年年度日本学校教育相談学会東京都支部三役会において、永年にわたり本学会及び本支部に多大なる功績のある東京都支部所属遠山和彦会員を名誉会員としてご推薦申し上げることとなりました。学校教育相談に関わる略歴は次の通りです。ご検討の程、どうぞ宜しく願い申し上げます。

略歴(令和4年4月10日現在) (1931年1月2日生 満91歳)

東京都支部 遠山和彦会員 (東京都大田区教育委員会 大田区登校支援アドバイザー)

### 1. 学校教育相談学会 本部関係

平成27年 本部研修テキスト IVアセスメント 52「心理検査の理論と実際」執筆。

平成11年度・平成20年度・平成30年度日本学校教育相談学会総会・研究大会(東京大会)における副実行委員長としての活躍および分科会等教育相談実践の助言等多数。

### 2. 学校教育相談学会 東京都支部関係

日本学校教育相談学会創設時から今日に至る迄、教育相談活動において多くの後進の育成に力を注ぐ。

小泉英二名誉会長学校教育相談研究所(長)時代、日本学校教育相談学会黎明期に助手を務める。

平成2年度4月 東京都支部成立と同時に会員、理事として会計部長を担当。

平成3年度 第3回日本学校教育相談学会総会・研究大会(東京大会)会計等担当、分科会助言者他

平成11年度 第11回日本学校教育相談学会総会・研究大会(東京大会) 副実行委員長(会計)

平成20年度 第20回日本学校教育相談学会総会・研究大会(東京大会) 副実行委員長(会計)

平成30年度 第30回日本学校教育相談学会総会・研究大会(東京大会) 副実行委員長(会計)

その他、支部推薦委員委員長として学校カウンセラーの推薦業務だけでなく、指導的立場として学校カウンセラー、及びガイダンスカウンセラーの資格認定事業推進につながる活躍をした。そこで育まれた学校カウンセラー、及びガイダンスカウンセラーが多数おり、多くの東京都地域の活動を支えている。

### 3. その他の活動

東京都目黒区中学校教諭時代に始まり、学校教育相談に多くの教育実践・実績を積み、その成果を講座担当として、地域の学校教育相談活動として広め、定着させる最前線に立ってきた。東京都目黒区教育委員会、及び大田区教育委員会等の教育行政における学校教育相談活動の体制づくり、運営、研究実践、後進の育成、児童・生徒・保護者・教職員へのこころの支援に関する中心役割を演じ多大なる成果がある。

平成3～6年度、目黒区守屋教育研究所教育研究員、教育相談、生活指導、道德教育等助言者。

平成7～9年度、目黒区適応指導教室指導員、家庭教育講座の担当。

平成10～11年度、文部省国立教育会館カウンセリングスタッフ、いじめ・虐待・自殺等の対策。

平成10～令和2年度、めぐろ学校サポートセンター、心の相談員、目黒区スクールカウンセラー。

令和元～令和3年度(現在)、大田区登校支援アドバイザー

他、地域貢献では、認知症ケアカウンセラー(認知症予防改善医療団、認知症サポーターキャラバン)や第18回オリンピック競技大会準備運営(東京都教育委員会、新宿区教育委員会、中体連役員・柔道)に精力的に参画し活躍。地域活動からこころの相談の深化を極め、91歳を迎えた現在もお元気に活動を続けている。これらの活動を通して東京都支部全員の心の拠り所およびカウンセラー・モデルとなっている。

## ブロック代表全国理事

任期 令和4・5年度

### 役員選出規定第2項

全国を7ブロック（別表）に分け、役員等改選前年度の支部代表者会において、各ブロック内の支部代表者の互選により、全国理事（ブロック代表）7名を選出し、総会の承認を得る。

#### 北海道・東北ブロック

所属支部 北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

現代表 青森県支部理事長 小玉 有子

**新代表** ( )

#### 北関東・山梨ブロック

所属支部 群馬県、栃木県、埼玉県、山梨県

現代表 栃木県支部理事長 柴 一彌

**新代表** ( )

#### 南関東・新潟ブロック

所属支部 千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、新潟県

現代表 神奈川県支部理事長 麓 奏介

**新代表** ( )

#### 東海ブロック

所属支部 静岡県、愛知県、岐阜県

現代表 愛知県支部理事長 松尾 茂

**新代表** ( )

#### 近畿・石川ブロック

所属支部 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、石川県

現代表 京都府支部理事長 山岡 雅博

**新代表** ( )

#### 中国・四国ブロック

所属支部 鳥取県、島根県、広島県、岡山県、愛媛県、高知県

現代表 高知県支部理事長 今西 一仁

**新代表** ( )

#### 九州・沖縄ブロック

所属支部 福岡市、北九州市、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県

現代表 沖縄県支部理事長 神山 英輝

**新代表** ( )

日本学校教育相談学会 令和3年度支部別会員数・会費未納者数一覧

(令和4年3月31日現在)

支部数35都道府県・指定都市 \*印は支部未設立県

支部	3年 新入	退会	喪失	退会・ 喪失者	現会員 合計	支部	3年 新入	退会	喪失	退会・ 喪失者	現会員 合計
北海道	1	7	6	13	83	京都	3	2	1	3	43
青森	2	2	3	5	37	大阪	2	3	1	4	46
岩手	0	2	0	2	9	兵庫	0	4	3	7	47
宮城	3	5	4	9	68	奈良	5	0	7	7	45
山形	14	4	3	7	50	*和歌山	0	0	0	0	1
福島	0	3	0	3	14	鳥取	0	3	1	4	15
*茨城	0	0	0	0	2	島根	3	3	0	3	64
群馬	10	31	4	35	157	岡山	3	7	2	9	52
栃木	3	12	7	19	129	広島	2	3	0	3	25
千葉	0	10	7	17	107	*山口	0	1	0	1	1
埼玉	2	11	2	13	52	*香川	0	0	0	0	0
東京	4	10	6	16	83	愛媛	0	4	0	4	36
神奈川	0	3	5	8	40	*徳島	0	0	1	1	0
川崎市	0	1	0	1	34	高知	1	0	0	0	23
山梨	0	2	3	5	21	福岡市	3	4	2	6	49
*長野	0	0	0	0	5	北九州市	0	0	0	0	10
新潟	3	5	3	8	98	*佐賀	1	0	3	3	4
*富山	0	0	0	0	1	長崎	1	5	1	6	41
石川	0	2	2	4	19	大分	2	0	1	1	40
静岡	0	4	0	4	47	宮崎	3	1	1	2	20
愛知	5	6	3	9	150	*熊本	0	0	0	0	2
岐阜	1	6	3	9	39	*鹿児島	0	0	0	0	1
*三重	0	0	0	0	0	沖縄	12	6	1	7	71
小計	48	126	61	187	1245	小計	41	46	25	71	636
						合計	89	172	86	258	1881

※2年連続会費未納で会員籍喪失者は86名